

## 議事要旨

会 議 名	令和6年度（2024年度）第7回 八王子市地域づくり推進基本方針改定懇談会	
日 時	令和7年（2025年）1月15日（水）午後6時00分～8時30分	
場 所	八王子市保健所（たま未来メッセ）502会議室	
出 席 者 氏 名	参加者	<p>東京都立大学 法学部 教授 大杉 覚 氏</p> <p>長房中学校区地域づくり推進会議参加者（中学校 PTA） 野副 弘毅 氏</p> <p>川口中学校区地域づくり推進会議参加者（町会自治会） 荒木 紀行 氏</p> <p>みなみ野中学校区地域づくり推進会議参加者（NPO 団体） 野牧 宏治 氏</p> <p>南大沢中学校区地域づくり推進会議参加者（民生委員） 吉村 由美 氏</p> <p>一般社団法人 八王子冒険遊び場の会 理事 足立 純一 氏</p> <p>NPO 法人 dattochi home（ダットッチホーム） 理事 田中 久乃 氏</p> <p>市民活動推進部長 松岡 秀幸</p> <p>都市計画部長 竹内 勝弘</p> <p>福祉部長 立花 等</p> <p>総合経営部地域づくり担当部長 新納 泰隆</p> <p>総合経営部地域づくり担当課長 伊東 健一</p>
	事務局	<p>総合経営部経営計画課地域づくり担当 課長補佐 石川 元樹</p> <p>総合経営部経営計画課地域づくり担当 主査 松崎 登志樹</p> <p>総合経営部経営計画課地域づくり担当 主任 徳永 沙緒</p> <p>総合経営部経営計画課地域づくり担当 主任 和田 健太</p> <p>総合経営部経営計画課地域づくり担当 主任 田中 隼也</p>
欠 席 者 氏 名	<p>法政大学 社会学部 准教授 谷本 有美子 氏</p> <p>学校教育部長 松土 和広</p>	
議 題	「地域づくり推進基本方針 2024 改定版におけるプラットフォーム」について	
公開・非公開の別	公開	
非 公 開 理 由	—	
傍 聴 人 の 数	なし	

配 付 資 料 名	資料1 「八王子市地域づくり推進基本方針 2024 改定版（素案）」についての 意見 募集（パブリックコメント）の実施結果について 資料2 持続可能な「地域づくり」に関する提言書（八王子市議会 総務企画委 員会） 資料3 八王子市地域づくり推進基本方針 2024 改定版（案） 資料4 地域づくり推進基本方針 2024 改定版におけるプラットフォーム
-----------	--

## 次第1 開会

<配布資料の確認及び開催方法の説明>

本懇談会は公開して行うこと、議事要旨における市職員及び座長以外の参加者について発言者名を記載しない形で作成し市ホームページで公開を行うこと、会議風景を市ホームページで公開するために写真撮影をすることについて、参加者より了承を得た。

## 次第2 事務局からの報告

【地域づくり担当課長】

資料1、2を用いながら説明。

【参加者】

資料2の提言 3(1)について、市はすでに基盤整備を行っていると思うが、基盤整備が足りていないという認識のギャップが議員との間であるのか。

【地域づくり担当課長】

一緒に先進自治体への視察をするなどして認識は共有している。

【地域づくり担当部長】

既に地域では町会自治会、住民協議会などの基盤整備がされ、課題解決に向けた取り組みは行われているが、この提言は、地域づくりにフォーカスした課題解決にさらに取り組んでいくということかと思う。

## 次第3 議題「地域づくり推進基本方針 2024 改定版におけるプラットフォーム」について

【地域づくり担当課長】

資料3、4を用いながら説明。

【座長】

本日は基本方針の改定案について皆様からご意見をいただき、案としてまとめるのが最大の目的である。地域づくり担当課長から説明のあったことに対して、ご質問やご意見をいただきたい。

【参加者】

資料4裏面の絵について、左側に、今までの形として「要綱に基づき市が設置」とあり、右側に令和7年度以降の形が示されているが、令和7年度当初から要綱の切り替えを行うということか。

【地域づくり担当課長】

令和7年度からすぐに新たな形に切り替えるということは考えていない。既存地域については、現行の要綱の形を当面残しつつ、転換のタイミングなどについて地域の方と話しながら令和8年度末までに転換できればと考えている。

【参加者】

要綱の改定は令和9年度ということか。

【地域づくり担当課長】

令和8年度末で現行の要綱は廃止し、令和9年度からは新しいルールのもと運営していくことを想定している。

【参加者】

新たな地区を対象とした要綱は令和7年度当初からあるのか。

【地域づくり担当課長】

令和8年度末までは、既存6中学校区の状況を検証しながらということになるため、新たな地区への設置は、早くて令和9年度以降が現実的であると考えている。

【参加者】

令和9年度までは、移行期間・様子見期間ということで理解した。これまで、市が設置した推進会議と別途立ち上げた地域づくり団体があって、運営がややこしかった。そのため、一つにしたほうが良いなというように感じていた。一つにすることによる、メリット、デメリットはあると思うが、シンプルになって続けやすくなると思うので、良いのではないかと思います。

令和7年度以降の仕組みに切り替えていくにあたって、いかに市の政策の息吹がうまく吹き込まれるようにしていくかというところが重要なんだと思う。地域が自由奔放にやるというこ

とになると、市として運営する意味がなくなってしまうので、その点が、要綱にうまく反映されるといいと思う。

【参加者】

資料3の中、「つくります」「増やしていきます」「目指します」という表現があるが、これは“市が”「つくっていく、やっていく」ということか。

【地域づくり担当課長】

主語としては“市”となる。

【参加者】

プラットフォームが一番難しいと思う。要綱に基づき市が設置は分かりやすい。令和7年度以降の状態になるのはすっきりしたように見えるが、ある意味あいまいなものになったようにも思える。

現状、川口においては、地域づくり推進会議は議論の場になっていて、実際の活動は地域づくり団体となっている。今後、令和9年に向けて、段階的に転換していくということだが、その時に、「八王子市も地域の一員として参加」となっている。議会からの提言書の提言1、庁内体制の見直しと横断的な庁内連携の中で、(1)には新たな部署を設置すると書かれている。このことは、資料3 9ページのウ「地域の担い手としての職員の育成」とリンクしているということか。提言の内容はもう少し進んでいるようなイメージがある。

現在の要綱に基づき市が設置している状況というのは、とにかく手をかけすぎという状況にある。ここをスリム化して、自分たちでできることは自分たちで解決していくというように持っていきたいということだと思うが、現状と令和7年度以降で何が違うのかと考えると、プラットフォームは個人の発意により立ち上げ届け出る。これは、一つの中学校区に複数のプラットフォームが立ち上がると困るから届出制にするということか。

1中学校区に1個という原則は変わらない、複数の希望があった際に、合体等の相談に乗るということになるのか。

【地域づくり担当課長】

人材育成の部分は、地域づくり担当だけのことではなく、市職員全体の話として人材育成基本方針に基づく取り組みの一つと考えている。

提言における組織改正については、人材を育成するための組織改正ということではないと考えている。

プラットフォームについては、原則中学校区というエリアは残しつつ、場合によっては柔軟に考えられるようにしている。

【参加者】

プラットフォーム届出の受理というのはどのようなイメージか。今までは、要綱に基づいて、市が声掛けをしてきた。今後は、3原則に基づいて、いろいろな団体が出来上がった時には、1中学校区に1個とする調整を市がするという事か。  
受理されなかった場合は、市が認めない団体になるということか。

【地域づくり担当課長】

異なった中学校区同士の話であれば、地域の方々の意向によるものと思われる。地域の意向を無視して、無理やりくっつけるということは考えていない。

ひとつの中学校区において複数の手が上がった場合には、一つの団体にまとまっていただくことを考えている。

【参加者】

地域づくりにおけるプラットフォームというのは、市の認定団体ということになるのか。

【地域づくり担当課長】

認定になるのか承認になるのかななどの詳細は、検討中。

【座長】

今の議論は、今日の核心部分。この資料のつくりから察するに、まだ完全に煮詰まってはいない点だと思うので、ぜひ皆さんからご意見をいただければと思う。

【参加者】

どのような形でプラットフォームをつくっていくかということは非常に難しい。現実的に、市が全ての段取りを整えるのではなく、一歩進めて、地域の人たちでやってもらおうよということをメインに据えているということでのよいのか。

【地域づくり担当課長】

既存地区の皆さまにおいては、推進会議の中で、あらたなプラットフォームに基づく形で続けていこうということになれば、市もいち参加者として参加する形になる。地元企業とつながりたいような場合には、市がつなげるといったことを、いち参加者としてやっていくということ。

【座長】

いくつかの次元の異なることを言われているのかなと思う。職員の人材育成、八王子市も地域の一員、プラットフォームの在り方。

八王子市も地域の一員という点に関しては、これまでは、市主導で推進会議をつくってき

た関係性を、お互いフラットなところで、一緒にやってみようということだと思う。とはいえ、同じ地域の中でつくりたいという人が複数出てきた場合に困りますよねというのが、資料4の3の新規地区の話になるんだと思う。ここには届出の受理しか書いていないのだが、受理だけだと弱い、これが指定・認定・認証など、いろいろなあり方があると思うが、このあたりの詳細を方針に書き込む必要はないのかなと思う。

こういう方向で考えてほしいというご意見や、そもそも方針のやり方が成り立つのか、地域からの発意を待つだけでいいのか、どのように働きかけていくのかということも考えていかななくてはいけない。実際に団体が立ち上がった後のサポートの在り方とも関係するし、議論としては、分けて考える必要がある。

アメリカの事例では、近隣の住区においてこのような仕組みを作るときに、どの範囲でつくるのかがわかりにくくなることから、エリアだけを先に分けておき、その中で、手を挙げた人たちが全体をカバーするような活動ができるかどうか、いくつかの要件を満たしているかということで認定していく仕組みをとっている都市などがある。日本でも、関わったが実現しなかった仕組みとして、神奈川県の大和市で20年位前に、小学校区で市民自治区を立ち上げるということがあった。市民自治区という単位で、協議会を立ち上げる際に、行政が会議体をつくるという形ではなく、提案で出してもらおうという方式にした際に、まず町会・自治会が手を挙げることを想定し、一つの団体だけでなく、地域の中である程度広がりを持ったNPOやボランティア団体など2・3連携した形で手を挙げてくださいということにした。その場合は、届出制というよりは、何年かかけて、提案制度の補助金を出して活動をしてもらい、その結果を見て、だんだん広がりを持って、いくつかの団体と連携しながら、その地域全体を比較的カバーしているなというところが母体となって市民自治区の一つの協議会的なものをつくろうという仕組みをつくったことがある。

行政の側も、一生懸命やっているからどこでも認めていくというわけにはいかないことから、条件などを考えておく必要がある。ただ、地域の住民からの想いを重視したのが、資料4で示された仕組みだと思う。市としては、プレーヤーとして関わる一方、行政として制度をつくり、運用していくうえで、この団体が地域のことを考えていくという、市としてのお墨付きのようなものを与えていく役割を持たざるを得ない。この点がほかのプレーヤーと違うところだと思う。

このような議論をする際に、共助という言葉がよく使われる。町会・自治会というのは、互助的組織だと思う。今回の場合は共助であり、市も地域の住民も、フラットな関係で関わっていくことが必要だと思っている。そこを一つの仕組みとして表したのが3の図だと思うが、まだキチッと確定しなければならないところがかなりの残されていて、わかりづらいというご意見もあるところだと思う。

#### 【参加者】

プラットフォーム立ち上げ時の発意の根幹の起点は何かと考えると、社会課題起点は難し

いのではないかと思う。一方で、イベント起点の場合は、イメージしやすい。子育てに特化するなど、ステークホルダー起点もある。

社会課題起点は、いつまでやるという終わりが見えない、達成できない恐怖がある。イベント起点は、スポットでやるか継続的にやるかに違いがあるが、ある程度のサイクルができる。子育てなどターゲット層に向けたものは、卒業というものがある。終わり方のデザインを考えた時に、何を起点に、発意され、立ち上げ、いつまでにどうするのかというところが様々ある。自分のことを考えた時には、自分が子育てしていてイベントをやりたいという、子育てしているママというところが起点であったように思う。

イラストについて、重要な意味を担っているものだと思うので、ブラッシュアップしていただきたい。地域づくりに集まるゆるやかなつながりということで、プラットフォームに参加するステークホルダーを表している絵だと思う。方針の文中、ステークホルダーに言及しているところが、2か所あり、「地域で働く人・学ぶ人、地域に関心のある人、団体・企業・学校」「市民や活動団体、子どもから高齢者、学生、外国人、障害者、企業、大学」とある。イラストで表すビジュアルとして大事にしたいのは2つ目の方であると思うので、絵の中の5人が、2つ目のステークホルダーを意識したものであると、絵としてのクオリティーが上がる。象徴的に使われる絵になると思うので、ぜひ、この点を具現化したイラストにしていきたい。

#### 【座長】

後段の視点は大事だと思う。プラットフォームという言い方をする以上は、みんなというものを意識して、その中で、この人たちを取り入れたというものにするよ。

先日のアイデアソンにおいて、緑を配置していたのは、会場づくりとして面白いなと思った。以前に市民参加条例のたたき台の研究会をやったときに、委員の方から参加のことを検討するのも大事だが、参加したくてもできない人もいる。そのような人たちも、ここでいうプラットフォームに乗っていくようにしなくてはいけない。表現することは難しいが、そのようなことも考えながら、うまく示して発信できるといいと思う。

前段の話は、人の循環の話に関わってくると思う。自分事から離れてしまうと関心も薄れてしまうということはあるが、そこは、人が循環し、次の世代に伝えていけばよいと思う。学生も同じで、学生としてその地域に関われるのは、多くが学生時代の4年間となる。長くかかわってくれる人がいる場合、活動自体がなかなか更新しないという問題がある。代表的なところでは、町会・自治会の中には、そのような状況でうまくいかなくなってしまったところも出てきているにも関わらず、そのような人たちに任せておけばよいというような状況もある。結果として、新しい人が入りづらいという状況もできてしまっているところもある。このようなところも、うまく組み合わせて考えて、それぞれがよいところを活かしていくことを考えていく必要がある。

ここを考えると、資料4にある「“やらなければならないこと”はない」とまで言い切っているのかというところはある。“やりたいことをやる”とか“できるからやってみよう”というのはい

いが、「やらなければならないこと」はない」とまで言い切ってしまうのは言い切りすぎじゃないかなという気もする。この部分は、ある程度一緒に考えていかななくてはいけない、ある程度いろいろなサイクルのものが組み合わさって地域でやっていく、そうじゃないとプラットフォームにならないわけで、だからこそ、そういうところのつながりをどうしていくのかといったことはしっかり考えていくということに始まって、もう一つは、このプラットフォームをつくるのは何のためなのかというと、町会・自治会やそのほかの活動団体の担い手不足など、いろいろなことが言われている中で、どうサポートしていくのか、ある意味での中間支援的な役割をこのレベルで、持っていかななくてはいけないと思う。立ち上げの受理の要件の中に、エリア全体を考えてくれることは必須でしょうし、その中の団体をお互いにサポートしていくような役割を果たす意思というところは、ある程度もっていてももらわないと、どうなのかというところは出てくると思う。

そのことを考えたうえで、プラットフォームに対して行政がする支援は何なのかという話を、それを前提として考えていかないと。自発的に自分たちでやってくださいと丸投げするという話じゃないということもあると思う。かといって、いま、推進会議を立ち上げているように、かなりどっぷりやっていると、お互い大変ですよねということになる。そのバランスをどう考えていくかということについて、具体的などは今後詰めていけばいいのだが、この基本方針の改定版の中でも、ある程度考え方として示しておく必要はあるだろうと思う。

#### 【地域づくり担当部長】

“やらなければならない”ことについてだが、我々の想いというところでは、これまでの会議の中で、カルテや計画、アクションプランを作って、それに基づいてやる。そういったことが、結果的には負担感であったりということとしてあった。このことから、計画作ったらその通りやらなければならないという雰囲気にはしたくなかった。加住や恩方では計画を作っていない。集まった中で、参加者が自分たちのことでやるべきことを話し合いながら進んでいくところ。“やらなければならない”ことはなく、自ら自発的にやりたいことをやれるんだという雰囲気が現実としてあるため、このあたりのギャップとして示しているところ。

#### 【座長】

気持ちとしては分かるが、文字通りとらえてしまうとどうなるかという気もするので、少し注意が必要かなと思う。

#### 【参加者】

デジタル技術の活用という点について、方針の中では、LINE や Teams といったものが具体的に書かれている。市全体としても DX の活用を掲げていると思うが、もう少し違ったデジタル技術の活用の具体的なものが話として出てこないのかと思った。

#### 【地域づくり担当課長】



対地域で考えた場合、南大沢町会のように、LINEでの情報共有をされているところがある。市役所で考えたところでは、マイナンバーカードによる行政手続きなどにおいて少しずつ進めているところ。

#### 【参加者】

DXというのであれば、もう少しわかりやすく、革新的なことをやった方がいいと思う。プラットフォームについては、かなり期待している。決まっていない時点で、まだまだいろいろなことができる。

現状における「地域づくり推進会議」は、全市的なスケールでやってほしいと思う。そこで、それぞれの地域の情報共有や、人や団体のつなぎをやってほしいと思う。

プラットフォームが細かくなると、どんどん立ち消えていくところもあると思うが、そこをつなぐというのが、これまでやってきたもので、それを共有化したほうがいいと思う。横ぐしをさしてやっていくといった表現があったかと思うが、組織としてはよい方法ではないと思う。どんな組織でも、個別の組織で「長」がいる限りは、なかなか本気での協力につながりづらいと思う。民間企業では、そのような印象であるが、八王子市ではうまくいくような土壌があるのかなと心配に思ったところ。

#### 【地域づくり担当部長】

組織のことについていえば、行政はよく縦割りといわれているが、地域づくりという点において面的に考え、情報共有を含め一緒にできるようマネジメントするようなどころがあってもいいんじゃないかという提案なのかと思う。具体的には、地域づくりを担っている総合経営部と町会・自治会や市民活動を担っている市民活動推進部が一緒になったほうがいいのではないかという話が出ている。地域づくりが始まったときの仕組みとして、地域での共有化と行政の中での共有化を強力に推し進めるための仕組みの一つというのも、地域づくりに掲げているところだが、なかなかそこが機能していない。このあたりの認識が、地域でも、庁内でもばらつきがあるという状況を、懇談会でも課題としてご説明した経過がある。

また、地域づくりが何をやるのかということから、この会議が始まったということから改めて、そういったことを方針などの中で、まとめて、地域・行政のどちらにおいても横ぐしとか連携が取れることをやってもらいたいという趣旨が、今回の提案になっている。結果的にどのようになるかはわかりませんが、なるべくそういった方向でやって、行政の縦割りを打破するような仕組みとなってくれるといいかなという提案かなと思う。

#### 【座長】

横ぐしをさすというのは、行政の中ではよく使われる用語かと思うが、地域は、縦割りでは困る。最終的に市民一人一人はすべてのところと関わっていかなくてははいけない。そこで総合化されるということで考えていくと、今回作るプラットフォームは、行政の人たちも、そこを

みんなで目指して考えていくということ。縦割りもいいところはあるわけで、無くすわけにはいかない。ただ、地域のレベルで総合化していかなくてはいけないよねということ意識づけるという意味では、この取組というものが重要な役割を持つということになると思う。

DXについては、確かに、LINE や Teams といった具体的な表現がされていて、これをもってDX とするかということについては、中途半端な感じを受ける。役所の中では、自分たちの仕事のデジタル化で手いっぱいだと思うので、地域のDX まで考えられないというところもあると思う。子育てや防災のアプリを利用して行政とつなぐなどということは、いろいろと考えられると思う。そのようなことを含めて、市民サイドでDX を活用してこんなことをやってみたいという方がいらっやると思うので、そのような話があったときに、きちんとサポートできる仕組みができていくということが、きちんと伝わればいいのかと思う。

滋賀県の草津市では、行政が地域をサポートする際にバックアップ型の支援とプロデュース型の支援という大きく2つのやり方でサポートしている。バックアップ型の支援では、地域の高齢者に対するサポートや、地域の施設等の管理をするための事務員の雇用などを横並びで行っている。プロデュース型支援では、地域独自の取組に対して、市の職員や専門家の派遣などについて支援をしていくというもの。基本的な支援をするということと、ちょっとびぬけた支援をするということと、2本立てでの支援になっている。2つの中間あたりの部分は、自前でやってくださいといった部分もある。

サポートすべき部分はどういうところなのかというものを、基本方針改定後に具体的に打ち出してもらおうということになるかと思う。例えば、八王子市プラットフォームをつくっていくとすれば、どこら辺まで支援が必要かとか、関わりすぎても、関わりなさ過ぎてもよくないというところがあると思うので、この点についてはしっかり考えていく必要があると思う。

#### 【参加者】

4ページ右側の絵について、新しいアイデアの部分に子どもの絵があるといいかなと思う。ランダムに配置されたイラストに意味を込めるということは大事だと思う。せっかく子どもの意見を聞きますと言っているのであれば、丁寧に表現したほうが良いと思う。

DX については、LINE と Teams というところが具体的過ぎて気になった。ただ、DX という言葉から認識されることが人によって違いすぎると思う。企業で専門的に関わっている人の考えるDX とパソコンもあまり使いませんという人のDX とでは、レベルが違いすぎる。DX 推進といったときには、ここまでのラインで考えているというところを具体的に持っていないと突っ込まれてしまうかなと思う。地域づくりと考えた時のDX という言葉が何を指すのかということは、意識していないと危ないかなと思う。提言の中では、オンライン会議ができて参加者を増やすといった具体的なものであったので、提言の中でのDX のラインはそこなんだと思う。市民がプラットフォームを立ち上げたいといったときに、あまりにもレベルの高い内容でやろうとする人が出てきてもおかしくないと思うので、その対策として、このラインというものを考えておいたほうが良いと思う。

#### 【参加者】

アイデアソンが盛り上がったように、リアルで集まることと、デジタルでできることというのは全然違う。オンライン会議を一方的に聴いていて、やっぱりつまらないと切ってしまおうということも容易にできてしまう。これは、出入り自由ということとは違うことだと思うので、そのあたりは丁寧に考えておく必要がある。

#### 【地域づくり担当部長】

今回追加したということについては、提言の中にデジタル技術の活用という内容があったということもあるが、推進会議の中で、オンラインによる打ち合わせがされていたり、情報を共有するにあたって、LINEの活用などが話されているところもある。項目としては、持続可能なプラットフォームに向けてという仕切りの中で、対面の重要性は認識しつつも、そうでなくても地域の方々が運営するにあたって、デジタルの活用というものも使えるのではないかと、プラットフォームに向けてこういったことができればいいかなといった要素。

地域を含めたデジタル化については、市としてDXを推進していくとしているところの中で、福祉や子育てといった事業所管課が推進会議の地域の中で何かやりたいといったことがあれば、地域づくり担当が間に入ったり、連携するという形で進めていくということはあると思う。ただ、全市的なデジタル化の取組の部分地域づくりの方針の中にまで落とし込むというのは難しいことから、持続可能性の中のデジタル活用という意味合いで入れさせていただいたところ。

#### 【座長】

プラットフォームを作っていくうえでの必須のインフラとして必要ですということを、行政としてなんらかのサポートというものも出てくるであろうと読み取れる箇所を設けたということかと思う。

#### 【参加者】

地域の発意の話に戻るが、発意による立ち上げ、届出方式に切り替えていくとなると、相当の魅力を感じてもらえないと発意をしないと思う。そうしたときに、先行している4地区の様々な魅力をあぶりだして、事例紹介などをうまくしていくような取組が大切になると思う。そうすると、地域づくりのプラットフォームが、ある意味ブランドになっていって、町会や市民活動の団体を立ち上げるのとは少し違った結成の魅力があるなという発信というものが大事になってくると思う。今のところ、市民の方たちは、町会や市民活動との違いが判らない人が多くいると思う。その違いをうまく切り出して、説明していくということも、市としての重要な役割なんじゃないかと思う。

#### 【座長】

シビックプライドのローカル版というものを持てるような単位として考えていくということも大切である。

【地域づくり担当部長】

転換に要する2年間において、推進会議における事例や、そういった思いをわかっていた中で、各地域での取組が積み重なっていくことで、新しいプラットフォームの姿というものが出てくると思うので、令和7年度から新規地区で手を挙げてやりますよといった形よりも、既存地区での経験を活かしながら、新しいほうへ転換していくという事例を作って、新しい要綱や協定などに落とし込んでお示しする。それに賛同していただける方が、地域から出てくれば、こういったいくつかの要件を踏まえた中で、認証なりをしていくという形が出てくるのかなというように思い描いているところ。きちっとした仕組みについては、既存6地区の方たちと一緒に進めながら、新しい仕組みを作っていければと考えている。

【参加者】

私たちは、成果を蓄積して事例として使えるように、苦しい運営をせずに、ライトだけどとても魅力的な活動にしていくことが必要ということであろうか。

【参加者】

南大沢では、2月15日に地域づくり団体を立ち上げることになっている。南大沢としては、令和7年度以降を見据えた形でやっていくということによろしいか。

【地域づくり担当課長】

イメージ的には現行の形となるが、気持ち的には令和7年度以降の形といったところになるうかと思う。

【参加者】

令和7年度以降、やりたい、やってみようという想いのある個人や団体となっているが、各地区において将来ビジョンを決めた。南大沢では“つづく、つながる”という将来ビジョンになったが、この言葉をひねり出すのに、多くの会議を重ねたので、こういったものをここに入れたいと思う。南大沢としては、“つづく、つながる”という言葉を大切にしながら、地域のことを大事に思っていこうねという会議にしていきたいという想いでいる。2月から立ち上げる地域づくり団体についても、具体的なプランがいくつかあるので、皆さんと協力しながらやっていければと思っておりますし、市にお世話になる部分もありますので、共助という中で、やっていければいいなと思っている。

【参加者】

これまでの議論を聞いている中で、自分の中で理解が進んだ部分もある。現在、川口でや

っていることは、まさに地域づくり団体だと思う。3つの部会や協力金を得るための活動などを地域づくり団体でやっている。推進会議では、川口中学校区の中で情報の一元化など、できることを議論する場として機能している。川口地区では、議論の場と実働の場というのがようやく根付いたかなという想いがあるため、いきなり令和7年度以降のスタンスに変えることはできないと思う。

先生の話の中で、行政はプラットフォームについては全部丸投げではなく、一部分については支援し、そうでない部分については自前でやってくださいという住み分けをしていくということをおっしゃられていたのを聞いて納得した部分がある。

川口の推進会議に報告しながら、どうすれば今の姿がもっとよくなるのかということを考えていく必要があるのかなと思う。

#### 【座長】

ある意味で、既に転換後の姿に近い形で運営されているんじゃないかと思う。行政との役割分担の中で、行政の厚みが少しありすぎるという点があるのかもしれないが、推進会議がプラットフォーム的な役割を果たしているように感じられるので、もしかしたら、いろいろな地域の団体ももっと参加してくれたほうがいいということもあるかもしれない。拡張していけば、おのずと令和7年度以降の形に転換していくんじゃないかと思う。大改革が必要な話ではないと思う。ほかの地域もそうかと思うが、スムーズに転換できるんじゃないかと思う。

#### 【参加者】

令和7年度以降の絵を見た時に、まるっきり変わってしまうのかと思ったのだが、先生の話の中で、プラットフォームを作るのは、お互いに支援しあえる。行政は全部丸投げするのではなく、ものによって一定程度の支援というものが得られるということも理解できたので、あとは詳細を地域に話していく中で、プラットフォームの全体や中間層は自前で、ベースについては支援しますよといったことが整理できればいいのかなと思った。

#### 【座長】

モデル的な取組で、地域づくり団体をしっかり作られたということは大きいと思う。もともとなかったものができて、しっかりと実働できるということは強みだと思う。ぜひ、令和7年度以降の形にもうまく転換してもらいたいと思う。

#### 【市民活動推進部長】

町会自治会のデジタル化を進めている目的は負担の軽減。何のためにデジタル化するかをより入れ込んだほうがイメージしやすい。つながるためにはまず知ることが基本であるため、知ってもらうような取組が必要。NPOと町会自治会もお互いを知らないことで勝手な悪いイメージを持っている時期があった。「やらなければいけないことはない」という言葉は、自分たちがやらなければいけないという思いで関わっている方とは考え方が異なるのでは。

### 【座長】

20年くらい前は、NPOと町会は水と油と言っていたが、役所の中の組織が分かっていたのが良くなかったのではないか。余計、水と油にさせていたのは役所なんじゃないかと言いたいところも結構あった。両方がうまくやって、素晴らしい活動をしているところがあったところも結構あった。もちろん、行政だけのせいではないが、お互いいろいろ考えていかなければならないところかなと思う。

### 【福祉部長】

福祉の視点から言うと、阪神淡路大震災があり、行政は何もしてくれないというところからNPOができた。防災や防犯は公助だけでは限界があるため、どの地域でも命に関わることとして、地域でやらなければいけないことの一つであると考え。8月に福祉避難所を開設した際には高齢者への安否確認を民生委員やケアマネにやっていただいた。

庁内連携の話では、子ども子育て施策に関し、子ども基本法が施行され、医療分野と子育て分野の一体的推進が求められ、役所も横軸を通して考えられている。

DXの話では、聞こえない方向けにアクリル板に話すと文字化できるツールがある。これは役所の窓口だけの話ではなく、地域の中に参加できない方の障壁をDXにより取り除き、みんなが参加できる場をつくるツールにもなる。地域づくりにおけるDXとは、こういうことあるのではないか。

### 【都市計画部長】

地域の集まりは盆踊りなどの楽しいことがあればできやすい。楽しそうな集まりをつくるためのきっかけづくりが重要。

### 【座長】

新規立ち上げのところにに関して、事務局として意見が欲しいところはあるか

### 【地域づくり担当課長】

条件付けのところが課題かなと思っていて、一人で立ち上げるとなると、偏った考え方で、特定の分野に限った話をしたいといった方が相談に来られることも考えられる。このような場合だと、なかなか地域づくりという枠で話していただくことは難しくなってしまうと思う。いくつかの団体で調整したうえで相談に来てもらうなどの条件についてご意見をいただければと思う。

### 【参加者】

それをつなぐのこそ、行政の出番なのかなと思う。一人で相談に来る方は、自分に思いはあっても、周りが何をしているかを知らないことが多いと思う。そこで、違った視点を持った人を

市のネットワークで紹介してくれるのは、市民的にはいいんじゃないかと思う。場を全部作らなくてもいいので、紹介をしていただいて、きっかけを作ってくれるだけでもいいと思う。

#### 【地域づくり担当部長】

推進会議の中で、情報交換の時間が必ずある。その中では、個々にやっている活動などがつながるといふ事例もある。今は、推進会議の中でやっているが、これを推進会議がないところでそのような声があった場合には、行政や地域の中でのつながりで、町会の方などと一緒に相談させていただいて、つなげるとか、広げるといったことができればというイメージもある。なかなか、資料の中にキチッと書ききれないところもあるので、今日は3番のところの具体的なことをいただければと思っている。

実際に、地域の中で進めている中で、新しい参加者が来られた場合などでは、どうしたほうがいいかなどのアドバイスをいただければと思う。

#### 【地域づくり担当課長】

エリアの中の団体さん同士を市がつなぐといったところだが、これまでの推進会議を立ち上げるといった場合、市が各団体の方々に個々にお願ひしてきた結果を今も引きずっている。スタートのところのつなぎを、どこまで行政が踏み込んでいくのか、全面的に市が出ていくと、どうしても“市がやっていること”というところから抜け出せなくなってしまうところがある。このバランスの問題を考えていく必要があるなど感じている。

#### 【参加者】

最初はある程度距離を取らないと、どうしても依存してしまうと思う。つないで話してもらった後は、「提案ができれば持ってきてください」くらいの突き放し方がいいのかなと思う。ただ、これは活動をしている人間の考え方なので、本当に一人でやりたいと思った、慣れていない方だと、どうなんだろうというところはある。レベル差があると思うので、さじ加減は難しいと思うが、先ほどの話にあった、事例を紹介していくというのは肝になると思う。この立ち上げをやるとこんなことができるということが蓄積されて表に見えてくると、行政の関りが薄くなっても大丈夫になっていくと思う。やりたいこととやれることが、立ち上げをしたときのレベル感がやりたい人の中でマッチしてくるので、そうすると、行政としては関りがだんだん薄くても大丈夫な人たちが増えていくということになるのではと思う。その事例が蓄積されて、周知されてくるまでは、なかなか“はい、お願いします”でうまくいくというのは難しいと思う。

#### 【参加者】

最初のうちは、手を挙げてくる人はそんなにいないと思うので、ふるいにかける要件を考えるより、広く間口をあけておいて、魅力を発信して、飛び込みたくなるようにしていくほうが重要なのではないかな。

【参加者】

新基本方針の周知の仕方が重要になってくると思う。これならやってみたいと思えるような周知が必要。

【座長】

市で提供している市民大学や志民塾などの場で周知できるといいかもしれない。個別のところ、これから何か活動をしようと思っている人が、活動するうえで、地域のつながりも重要なので、福祉や保健などの講座に参加した時に、全体としてのプラットフォームがあると、いろいろな人とつながれて、いい活動ができるといったことが伝わったら、中心になるかは別にして、仲間でやってくれそうな人を集めてみようという動きになることもあると思う。いろいろなところで情報が入ってくるようにすることが大切で、「方針を改定しました」、「知らせました」でおしまいだと、すぐに忘れられてしまうと思う。常に意識できるようにしていくということが大切かなと思う。

【参加者】

私たちが事例発表の場を提供していかないといけないのかもしれない。

【座長】

年に1回はそのような場を設けていただくなんて言うことも必要かもしれない。

【参加者】

全市展開はいつまでというものはあるのだろうか。

【座長】

私は、何年までにとしなくてもいいんじゃないかと思う。ある意味で、ある程度進んでいくと、あそこはやっているのに何でうちはやっていないんだといった話に必ずなっていくと思う。そうなれば、ザーッと進んでいくと思う。

これまでにでた考え方を参考に事務局だけでなく、各推進会議の方々と考えながら今後の詳細を決めていっていただければと思う。

#### 次第4 事務連絡

事務局より、3月頃に基本方針の冊子を委員へ送付することを案内した。

#### 次第5 閉会



<地域づくり担当部長より挨拶>

令和5年度から新たな体制になり、それまでの地域づくりのやり方で進めていくことが難しくなった現状があったため改定をミッションとした。大杉先生から「3 原則の考え方」や谷本先生からは「組織をつくるのではなく機能するものにしなければいけない」、その他委員から「ゆるやか」「つながる」「楽しむ」などの意見をいただきまとめることができた。これから本日の意見も含めまとめて、今年度末には方針を策定する。6 地域では方針に沿った移行に取り組んでいただきながら、取組事例の紹介もさせてもらい、これならやっていきたいという地域が増えるような形もあろうかと思うので、これからも地域とともに地域づくりを進めていきたいと考えている。皆様ありがとうございました。